

## 平成22年10月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年5月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 キタック  
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月4日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中山 輝也  
 (氏名) 高橋 幸雄

TEL 025-281-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年10月期第2四半期の業績(平成21年10月21日～平成22年4月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	1,162	8.4	167	86.2	136	155.9	76	158.0
21年10月期第2四半期	1,072	—	90	—	53	—	29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	13.61	—
21年10月期第2四半期	5.27	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	5,409	1,895	35.0	338.49
21年10月期	5,409	1,849	34.2	330.23

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 一百万円 21年10月期 1,849百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年10月期の業績予想(平成21年10月21日～平成22年10月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010	10.2	143	61.2	80	204.6	42	266.5	7.50

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	5,969,024株	21年10月期	5,969,024株
---------------------	--------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	368,244株	21年10月期	368,244株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年10月期第2四半期	5,600,780株	21年10月期第2四半期	5,600,826株
--------------------	--------------	------------	--------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(1)業績の概況

当第2四半期累計期間(平成21年10月21日～平成22年4月20日)におけるわが国経済は、主として、中国などの新興国向け輸出が好調であったことや政府による景気刺激策などの効果により、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、国内民間需要の自立的回復は非常に弱く、緩やかなデフレ進行のもと、雇用・所得環境は引き続き悪化していることから、依然として大変厳しい状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、国・地方自治体の慢性的な財政難による長期的な公共投資抑制傾向が継続しており、さらには、政権交代に伴う政策転換による公共事業の大幅な見直しなどにより、受注環境は一段と厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社としましては、技術提案型の発注業務への特定率向上に向けた営業体制を一層強化するとともに、収益性向上に向けて業務の効率化を含めた原価管理の徹底ならびに諸経費削減などの諸策を継続的に進めました。

以上の結果、当社の当2四半期累計期間の業績につきましては、売上高11億6千2百万円(対前年同四半期比8.4%増)、営業利益1億6千7百万円(同86.2%増)、経常利益1億3千6百万円(同155.9%増)、四半期純利益7千6百万円(同158.0%増)となりました。

なお、当第2四半期会計期間(平成22年1月21日～平成22年4月20日)の業績につきましては、売上高10億5千2百万円(対前年同四半期比14.5%増)、営業利益2億5千1百万円(同31.1%増)、経常利益2億3千6百万円(同35.9%増)、四半期純利益1億3千7百万円(同33.4%増)となりました。

(2)第2四半期会計期間の季節的変動

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、54億9百万円(前事業年度末比0百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同5千9百万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同9千7百万円減)、未成業務支出金(同5千9百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、35億1千3百万円(前事業年度末比4千5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同2億4千9百万円減)、未成業務受入金(同2億2千5百万円増)、長期借入金(同1億2千7百万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億9千5百万円(前事業年度末比4千6百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同4千8百万円増)等であります。

(2)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1億2千3百万円となり、前事業年度末と比較して5千9百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、4億9千6百万円(前年同四半期は流入した資金1億8千万円)となりました。これは、主に税引前四半期純利益1億3千3百万円、未成業務受入金の増加額2億2千5百万円、売上債権の減少額9千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1千6百万円(前年同四半期は流出した資金4百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1千8百万円、有形固定資産の売却による収入3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、4億1千9百万円(前年同四半期は流出した資金2億2百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額2億4千万円、長期借入金の返済による支出1億3千7百万円等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、当第2四半期会計期間において概ね計画通り推移しておることから平成21年12月4日付発表「平成21年10月期決算短信(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,200	63,767
受取手形及び完成業務未収入金	281,673	378,692
未成業務支出金	241,601	182,512
貯蔵品	4,361	4,691
繰延税金資産	31,119	28,278
その他	16,858	16,102
貸倒引当金	△700	△924
流動資産合計	698,115	673,120
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	286,703	297,243
工具、器具及び備品(純額)	402,239	403,127
賃貸資産(純額)	1,311,956	1,324,322
土地	2,424,813	2,425,034
その他(純額)	21,371	18,204
有形固定資産合計	※1 4,447,084	※1 4,467,931
無形固定資産	10,737	11,491
投資その他の資産		
投資有価証券	83,342	85,688
繰延税金資産	147,604	144,136
その他	22,927	26,928
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	253,847	256,725
固定資産合計	4,711,669	4,736,149
資産合計	5,409,785	5,409,269
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	91,707	72,223
短期借入金	621,696	871,656
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	65,397	4,911
未成業務受入金	300,937	75,731
賞与引当金	36,445	24,888
業務損失引当金	14,366	11,070
その他	139,660	125,760
流動負債合計	1,298,210	1,214,240
固定負債		
社債	724,000	738,000
長期借入金	1,208,947	1,336,615
退職給付引当金	78,327	73,847
役員退職慰労引当金	178,671	174,613
その他	25,814	22,419
固定負債合計	2,215,760	2,345,495
負債合計	3,513,970	3,559,735

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,234,616	1,186,342
自己株式	△110,450	△110,450
株主資本合計	1,910,252	1,861,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,438	△12,443
評価・換算差額等合計	△14,438	△12,443
純資産合計	1,895,814	1,849,534
負債純資産合計	5,409,785	5,409,269

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)
売上高	1,072,387	1,162,883
売上原価	728,300	752,514
売上総利益	344,086	410,369
販売費及び一般管理費	※1 253,894	※1 242,458
営業利益	90,192	167,911
営業外収益		
受取利息	63	18
受取配当金	585	747
業務受託手数料	2,955	4,966
その他	1,286	1,171
営業外収益合計	4,890	6,903
営業外費用		
支払利息	29,114	25,823
社債利息	6,549	6,301
その他	6,260	6,684
営業外費用合計	41,924	38,808
経常利益	53,158	136,006
特別利益		
固定資産売却益	—	308
貸倒引当金戻入額	—	224
特別利益合計	—	532
特別損失		
固定資産除却損	96	2,541
特別損失合計	96	2,541
税引前四半期純利益	53,061	133,997
法人税、住民税及び事業税	3,662	62,676
法人税等調整額	19,833	△4,957
法人税等合計	23,495	57,718
四半期純利益	29,565	76,278

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)
売上高	918,964	1,052,123
売上原価	601,929	677,754
売上総利益	317,034	374,368
販売費及び一般管理費	※1 125,894	※1 123,343
営業利益	191,140	251,025
営業外収益		
受取利息	33	10
業務受託手数料	2,377	3,371
その他	788	1,134
営業外収益合計	3,199	4,516
営業外費用		
支払利息	13,913	12,970
社債利息	3,225	3,101
その他	3,144	3,002
営業外費用合計	20,282	19,075
経常利益	174,056	236,466
特別利益		
固定資産売却益	—	308
特別利益合計	—	308
特別損失		
固定資産除却損	96	2,089
特別損失合計	96	2,089
税引前四半期純利益	173,960	234,685
法人税、住民税及び事業税	3,163	62,275
法人税等調整額	67,475	34,624
法人税等合計	70,638	96,899
四半期純利益	103,321	137,785



(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	53,061	133,997
減価償却費	43,363	41,924
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△486	4,480
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,749	4,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220	△224
受取利息及び受取配当金	△648	△765
支払利息	29,114	25,823
社債利息	6,549	6,301
固定資産売却損益(△は益)	—	△308
固定資産除却損	96	2,541
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,919	11,557
未成業務受入金の増減額(△は減少)	120,653	225,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,123	5,610
売上債権の増減額(△は増加)	△111,067	97,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,100	△58,759
仕入債務の増減額(△は減少)	8,318	19,484
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△2,075	3,296
未収入金の増減額(△は増加)	21,485	△1,680
その他	34,096	7,963
小計	206,992	527,524
利息及び配当金の受取額	651	765
利息の支払額	△34,257	△31,597
法人税等の支払額	△1,165	△955
法人税等の還付額	7,826	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,046	496,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,496	△18,270
有形固定資産の売却による収入	—	3,904
無形固定資産の取得による支出	△800	△1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,296	△16,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△240,000
長期借入金の返済による支出	△146,748	△137,628
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
配当金の支払額	△42,006	△28,003
自己株式の取得による支出	△13	—
その他	—	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,767	△419,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,017	59,433
現金及び現金同等物の期首残高	142,001	63,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 114,983	*1 123,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。